

行財政改革実施計画・行動計画票

[平成 20 年 2 月 22 日 提出]

No.	55	実施済み									
基本方針	2 人材の育成					担当課名	総務課				
重点項目	3 人材の育成の推進										
取組項目	45 職員研修の充実・強化										
経過・現状 (H17.4.1現在)	・H16.11策定の「新上五島町人材育成基本方針」に沿って研修を実施。 ・長崎県新市町人材育成支援交付金をH17から3年間活用する。 ・職場外研修のほか、外部団体への派遣を行っている。										
推進 スケジュール	H17	H18	H19	H20	H21	目標年次	平成 18 年度				
	検討	実施	-	-	-						
実績評価	A	A	-	-	-	達成年次	平成 18 年度				
	計画どおり	計画どおり	-	-	-						
行動概要	目標	職員の可能性・能力を引き出し、組織の総合力を高める。									
	期待される効果	・地方分権型社会に対処していく基礎的能力が高まる。 ・高齢化・過疎化の地域社会に貢献できる人材の確保がなされる。 ・住民ニーズの多様化・高度化への対応能力が形成される。									
	必要性 問題点	・職場外研修は、従前のスタイルを踏襲している。 ・特別旅費の財源である県補助金が終了した後の方針が未定である。(H17～H19:30,000千円) ・行革委員会で提案があった「民間研修」についての指針を立てていない。									
	対象	全職員									
	手段	年度	実施内容・予定時期				効果額合計(9,069 千円)				
		17年度 (実績)	・長崎県市町村職員研修協議会主催研修 35名 ・長崎県新市町職員OA研修 23名 ・長崎県建設技術センター主催研修 3名 ・長崎県市町村課実務研修 2名 ・長崎県大阪事務所実務研修 1名 ・長崎県上五島土木事務所実務研修 1名 ・消防関係研修 7名 ・その他の機関実施の研修 48名 計120名				目標 数値	職場外研修;100名 実務研修;4名			
		18年度 (実績)	・長崎県市町村職員研修協議会主催研修 64名 ・長崎県新市町職員OA研修 8名 ・長崎県建設技術センター主催研修 2名 ・長崎県市町振興課実務研修 2名 ・長崎県大阪事務所実務研修 1名 ・長崎県上五島土木事務所実務研修 1名 ・自治大学校 1名 ・国際文化研究所専門研修 2名 ・長崎県産業振興財団実務研修 1名 ・その他の実施機関の研修 43名 ・庁舎内研修(人事評価47名、接遇111名、まちづくり18名、条例規則24名、メンタルヘルス28名、政策形成23名、文書管理32名) 計408名				目標 数値	職場外研修;100名 実務研修;5名			
		19年度	前年に引き続き、職場外研修、派遣研修を実施する。				目標 数値	職場外研修;100名 実務研修;5名			
		20年度	職場外研修より職場内研修を重点的に実施し、多くの職員が受講できる体制をつくる。				目標 数値	職場外研修;40名 実務研修;2名			
	21年度	前年に引き続き、職場内研修を重点的に実施する。				目標 数値	職場外研修;40名 実務研修;2名				
関係例規等	名称					改正時期					